

有価証券報告書

平成 23 年 度

(第 40 期) 自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月 31 日

沖縄電力株式会社

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88
[監査報告書]	
[確認書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲村 直将
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 仲里 忠明
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（営業収益）（百万円）	161,521	173,136	162,501	158,494	166,075
経常利益（百万円）	10,971	10,717	13,659	11,042	10,273
当期純利益（百万円）	7,072	5,604	8,950	8,047	6,956
包括利益（百万円）	—	—	—	7,911	7,347
純資産額（百万円）	107,026	111,446	119,651	126,056	132,289
総資産額（百万円）	369,840	365,557	365,299	385,159	400,687
1株当たり純資産額（円）	6,070.11	6,311.06	6,788.48	7,178.10	7,527.33
1株当たり当期純利益金額（円）	404.36	320.54	512.04	460.58	398.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	28.7	30.2	32.5	32.6	32.8
自己資本利益率（％）	6.8	5.2	7.8	6.6	5.4
株価収益率（倍）	9.7	16.3	9.5	8.3	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	29,788	31,509	39,081	27,148	31,128
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△18,103	△17,789	△30,442	△35,028	△43,017
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△10,610	△9,848	△10,197	6,207	9,841
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	10,456	14,327	11,207	9,534	7,487
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)（人）	2,578 (499)	2,572 (524)	2,495 (543)	2,516 (591)	2,523 (607)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（営業収益）（百万円）	149,320	161,239	151,825	150,896	157,886
経常利益（百万円）	9,733	8,889	11,315	9,240	8,059
当期純利益（百万円）	6,590	3,635	7,293	6,872	5,050
資本金（百万円）	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数（千株）	17,524	17,524	17,524	17,524	17,524
純資産額（百万円）	103,258	105,503	112,103	117,756	121,954
総資産額（百万円）	347,192	343,999	349,308	368,596	381,787
1株当たり純資産額（円）	5,904.72	6,034.78	6,415.85	6,739.84	6,980.24
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当額）	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額（円）	376.84	207.89	417.26	393.36	289.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	29.7	30.7	32.1	31.9	31.9
自己資本利益率（%）	6.5	3.5	6.7	6.0	4.2
株価収益率（倍）	10.4	25.2	11.7	9.7	11.8
配当性向（%）	15.9	28.9	14.4	15.3	20.8
従業員数（人）	1,510	1,510	1,499	1,516	1,526

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和47年5月	沖縄振興開発特別措置法に基づき、琉球電力公社の全ての発送電業務（一部配電）を引き継ぎ、政府及び沖縄県の出資による特殊法人として資本金137億28百万円をもって沖縄電力株式会社設立 沖縄電気工事㈱（現・連結子会社 ㈱沖電工）及び沖縄電機工業㈱（現・連結子会社）は設立時より子会社
昭和47年7月	増資完了（新資本金：147億28百万円）
昭和49年6月	石川発電所1号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和50年10月	沖電産業㈱（現 沖電企業㈱）設立（現・連結子会社）
昭和51年4月	沖縄配電㈱等五配電会社を吸収合併
昭和53年6月	石川発電所2号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和56年5月	牧港火力発電所9号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和56年6月	沖縄プラント工業㈱設立（現・連結子会社）
昭和62年8月	資本金を73億64百万円に減少
昭和63年10月	沖縄振興開発特別措置法に基づく特殊法人から民営の会社となる
平成元年4月	沖電不動産管理㈱（現 沖電開発㈱）設立（現・連結子会社）
平成3年4月	沖電情報サービス㈱（現 沖電グローバルシステムズ㈱）設立（現・連結子会社）
平成3年4月	沖縄電気工事㈱（現 ㈱沖電工） 岡電気工事㈱等四社と合併
平成3年6月	沖縄電気工事㈱ 社名を「株式会社 沖電工」に変更
平成4年2月	株式を東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に上場
平成6年3月	具志川火力発電所1号機（出力156,000kW）営業運転開始
平成6年5月	沖電設計㈱（現 ㈱沖縄エネテック）設立（現・連結子会社）
平成6年11月	㈱アステル沖縄設立
平成7年3月	具志川火力発電所2号機（出力156,000kW）営業運転開始
平成7年9月	㈱沖設備設立（現・連結子会社）
平成7年11月	株式分割を実施 1株につき1.01株の割合
平成8年10月	沖縄新エネ開発㈱設立（現・連結子会社）
平成8年10月	沖縄通信ネットワーク㈱設立（現・持分法適用関連会社）
平成11年5月	株式分割を実施 1株につき1.02株の割合
平成13年7月	ファーストライディングテクノロジー㈱設立（現・連結子会社）
平成13年8月	㈱プログレッシブエナジー設立（現・連結子会社）
平成14年2月	金武火力発電所1号機（出力220,000kW）営業運転開始
平成14年3月	東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定
平成15年2月	カヌチャヒルトコミュニティ㈱設立（平成18年10月 カヌチャコミュニティ㈱に社名を変更）
平成15年5月	金武火力発電所2号機（出力220,000kW）営業運転開始
平成17年1月	㈱アステル沖縄解散（平成17年7月清算終了）
平成17年5月	株式分割を実施 1株につき1.05株の割合
平成19年4月	株式分割を実施 1株につき1.1株の割合
平成23年3月	カヌチャコミュニティ㈱解散（平成23年12月清算終了）

3 【事業の内容】

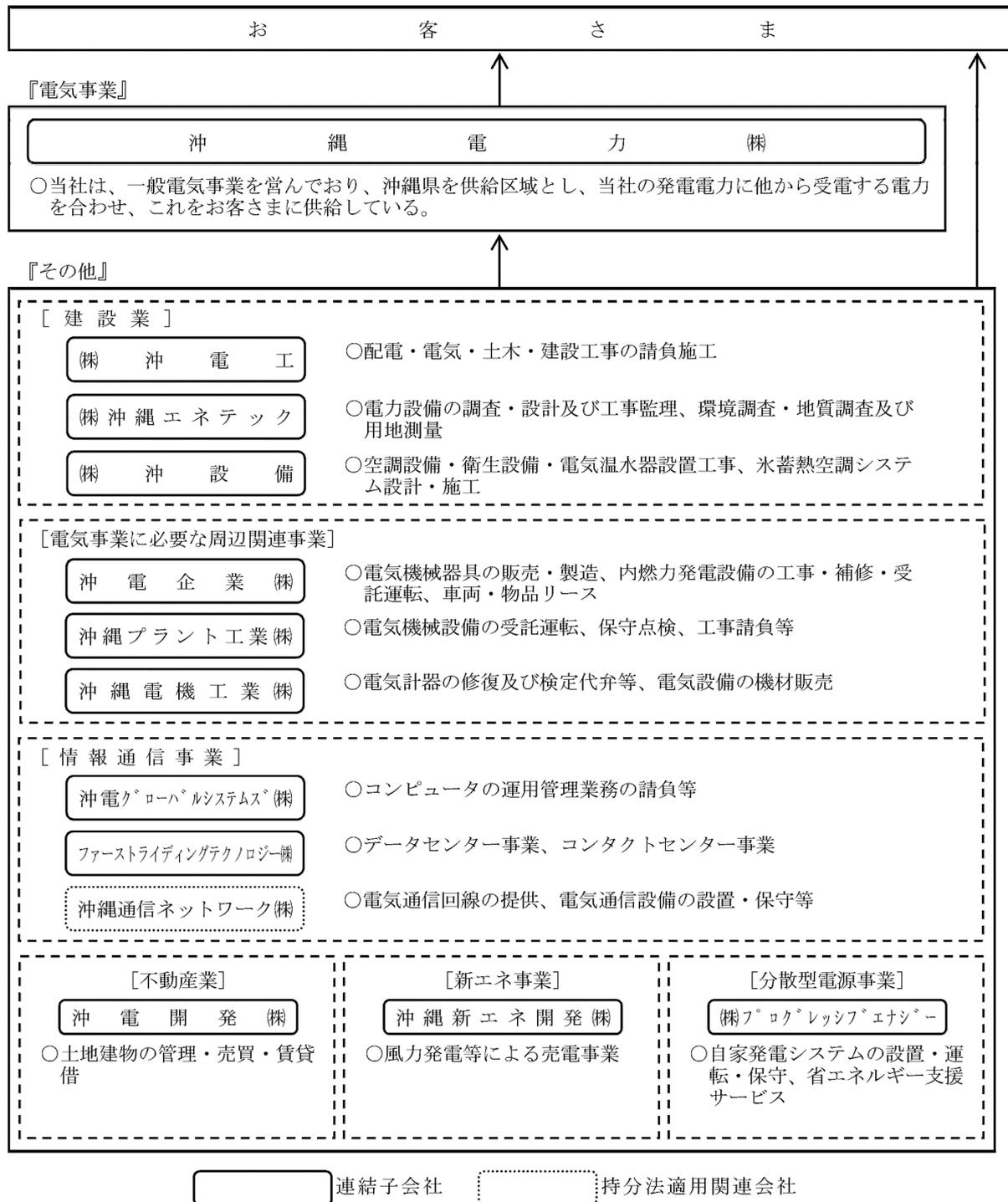
当社グループは、当社及び子会社13社、関連会社5社（平成24年3月31日現在）で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした事業から成り立っている。

事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置づけを系統図で示すと、下図のとおりである。

なお、「電気事業」「その他」は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱沖電工	沖縄県 那覇市	130	建設業	78.2	・ 配送電線路工事・変電設備工事の請負 ・ 役員の兼任3名、出向2名、転籍2名
沖電企業㈱	沖縄県 浦添市	43	電気事業に必要な 周辺関連事業	91.9 (0.6)	・ 内燃力発電設備工事・補修業務の請負、 電気機械器具の販売 ・ 役員の兼任3名、転籍4名
沖縄プラント工業㈱	沖縄県 浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・ 電気機械設備の運転・保守点検業務の 請負 ・ 役員の兼任3名、出向1名、転籍4名
沖縄電機工業㈱	沖縄県 うるま市	23	同上	99.4	・ 電気計器の修復・検定代弁、電気設備 の機材販売 ・ 役員の兼任2名、転籍2名
沖電開発㈱	沖縄県 浦添市	50	不動産業	100.0	・ 用地業務等の請負、建物の賃貸 ・ 役員の兼任3名、出向2名、転籍2名
沖電グローバルシステムズ㈱	沖縄県 那覇市	20	情報通信事業	100.0	・ コンピュータの運用管理、システムの 設計、ソフトウェア開発業務の請負 ・ 役員の兼任2名、出向1名、転籍3名
㈱沖縄エネテック	沖縄県 浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・ 電気設備工事の調査・設計・工事監理 業務の請負 ・ 役員の兼任2名、出向2名、転籍1名
沖縄新エネ開発㈱	沖縄県 浦添市	49	新エネ事業	100.0 (30.0)	・ 風力発電等による売電 ・ 役員の兼任2名、出向2名、転籍3名
㈱沖設備	沖縄県 那覇市	20	建設業	100.0 (100.0)	・ 蓄熱式空調設備工事の請負 ・ 役員の出向1名、転籍2名
ファーストライディング テクノロジー㈱	沖縄県 浦添市	450	情報通信事業	95.8	・ コロケーションサービスの提供 ・ 役員の兼任2名、出向2名、転籍1名
㈱プログレッシブエナジー	沖縄県 宜野湾市	100	分散型電源事業	80.0 (9.0)	・ 浄水システム運用サービスの提供 ・ 役員の兼任3名、出向3名
(持分法適用関連会社) 沖縄通信ネットワーク㈱	沖縄県 那覇市	1,184	情報通信事業	31.5 (5.3)	・ 電気通信工事（保守・修繕）の請負、 専用線の提供 ・ 役員の兼任2名、出向1名、転籍1名

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
電気事業	1,526	(85)
その他	997	(522)
合計	2,523	(607)

(注) 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,526	36.6	15.0	7,509,002

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表している。
2. 「平均勤続年数」は、旧琉球電力公社及び旧沖縄配電(株)等から引き続いて勤務している者については、その勤続年数を加算してある。
3. 「平均年間給与」は、税込であり、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成23年度の沖縄県経済は、東日本大震災の影響による国内景気の悪化、旅行マインドの低下により、年度前半は観光客数が大きく落ち込んだものの、後半には修学旅行の振替需要などにより持ち直したことや個人消費の下支えなどから、緩やかに回復した。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、収入面では、電気事業において燃料費調整制度の影響等による電灯電力料の増加があったことや、連結子会社において外部向け売上高の増加があったことから、売上高（営業収益）は前連結会計年度に比べ75億80百万円増（4.8%増）の1,660億75百万円となった。

一方、支出面では、電気事業において、燃料費や他社購入電力料、減価償却費の増加があったことから、営業費用は前連結会計年度に比べ91億87百万円増（6.4%増）の1,533億5百万円となった。

以上の結果、営業利益は16億7百万円減（11.2%減）の127億69百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、7億68百万円減（7.0%減）の102億73百万円、当期純利益は10億90百万円減（13.6%減）の69億56百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

①電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、民生用では、夏場の気温が前年より低く推移したことや台風の影響などにより、電灯や業務用電力を中心に需要減があったことから、前連結会計年度を下回った。一方、産業用では、ほぼ前連結会計年度並みとなった。

これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ1.8%減の29億38百万kWh、電力が0.6%減の45億2百万kWh、販売電力量合計では、前連結会計年度に比べ1.1%減の74億40百万kWhとなった。

収支については、燃料費調整制度の影響等による電灯電力料の増加があったことから、売上高は前連結会計年度に比べ69億90百万円増（4.6%増）の1,578億86百万円となった。

一方、営業費用は、燃料費や他社購入電力料、減価償却費の増加があったことから、前連結会計年度に比べ86億35百万円増（6.2%増）の1,470億42百万円となった。

その結果、営業利益は16億45百万円減（13.2%減）の108億44百万円となった。

②その他

その他の収支については、外部向け売上高の増加はあったものの、電気事業向け工事の受注減などにより、売上高は前連結会計年度に比べ23億91百万円減（5.5%減）の409億91百万円、営業費用は23億64百万円減（5.7%減）の388億50百万円となった。

その結果、営業利益は27百万円減（1.3%減）の21億41百万円となった。

（注）上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べ39億80百万円増（14.7%増）の311億28百万円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ79億89百万円増（22.8%増）の430億17百万円の支出となった。

（フリー・キャッシュ・フロー）

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ40億8百万円減少し、118億88百万円のマイナスとなった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の償還による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ36億34百万円増（58.5%増）の98億41百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ20億47百万円減（21.5%減）の74億87百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

(1) 需給実績

種別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
発受電電力量		
自社火力発電電力量 (千kWh)	6,761,414	100.5
自社新エネルギー等発電電力量 (千kWh)	548	526.9
他社受電電力量 (千kWh)	1,741,940	95.7
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	△64,018	145.4
合計 (千kWh)	8,439,884	99.2
損失電力量 (千kWh)	999,552	101.7
販売電力量 (千kWh)	7,440,332	98.9
自社発電所利用率 (%)	39.9	—

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力 (14,706千kWh) を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成24年3月31日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	788,669	101.2
	電力	61,950	98.6
	計	850,619	101.0
契約電力 (千kW)	電灯	—	—
	電力	1,648	100.2
	計	—	—

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)	
販売電力量 (百万kWh)	電灯	2,938	98.2
	電力	4,502	99.4
	計	7,440	98.9
料金収入 (百万円)	電灯	72,032	103.1
	電力	84,708	106.1
	計	156,741	104.7

(注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。

2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別（大口電力）需要実績

種別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	(前年同期比%)
鉱工業		
鉱業	5	92.2
製造業		
食料品	108	105.0
パルプ・紙・紙加工品	6	104.8
化学工業	15	98.2
石油製品・石炭製品	46	110.3
窯業土石	53	92.5
鉄鋼業	125	100.0
非鉄金属	6	107.1
その他	24	106.2
計	383	101.9
計	388	101.8
その他		
鉄道業	8	96.8
その他	453	99.8
計	461	99.7
合計	849	100.7

(注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭及び燃料油の受払状況

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)
期首在庫量	147,613	82,233	1,247	4,405	251,930	97,911	1,786	4,310
当期受入	2,005,196	460,042	994	888	1,963,998	428,036	586	990
当期払出	1,900,879	444,364	455	983	1,984,542	457,188	717	1,258
期末在庫量	251,930	97,911	1,786	4,310	231,386	68,759	1,655	4,042

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成21年7月に「沖電グループビジョン」及び「沖縄電力中長期経営計画」を策定し、様々な経営課題の解決に向け積極的に取り組んでいる。

グループの中心である電気事業においては、昨年の震災を踏まえ、良質な電気の安定供給という沖縄県のライフラインを担う使命の重要性を改めて強く認識し、台風や地震、津波等の大規模災害に強い設備形成に努めるとともに、防災・減災意識を高めた事業運営及び設備管理を徹底し、あらゆる状況に備えた災害対策の強化を図っていく。平成24年11月には、エネルギーセキュリティの向上及び当社における地球温暖化対策の最も有力な手段として、当社初となるLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の運転開始を迎えることから、LNGの確実な受け入れと設備の運用に万全を期していく。さらに、石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の混焼運用、宮古島を含む4離島でのマイクログリッド実証試験、可倒式風車等の導入、沖縄本島でのメガソーラー実証試験などの地球温暖化対策にも取り組んでいく。また、お客さまに選択いただける企業であるために、常に変化するニーズを敏感に感じ取り、お客さまに満足していただけるサービスを提供していく。コスト低減・業務効率化にあたっては、各部門における不断の創意工夫によって、聖域を設けることなく取り組んでいく。

電気事業以外の事業においては、経営環境の厳しい状況が続いているが、グループ各社が危機意識を持ち、最大限の業務効率化、徹底したコスト低減並びに収益力の向上に取り組んでいく。また、ガス関連事業の実施に向けて、グループ連携体制・設備構築の検討及び需要開拓に取り組んでいく。

当社グループは、目指すべき姿「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向けて、『経営基盤の強化』及び『沖電グループブランドの確立』に全力を尽くしていく。

《財務目標（平成20～24年度）》

当社グループでは、平成20年度から平成24年度までの連結・単体それぞれの財務目標を下記の通り設定している。

項 目		目 標 値	
経常利益	連結	年平均110億円以上	平成20～24年度
	単体	年平均100億円以上	
総資産営業利益率 (ROA)	連結	年平均3.5%以上	平成20～24年度
	単体		
有利子負債残高	連結	2,600億円程度	平成24年度末
	単体	2,500億円程度	
自己資本比率	連結	30%程度	平成24年度末
	単体		

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電気事業制度改革について

当社管内においては、平成16年4月1日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成24年3月末では約16%となっている。平成19年度の電気事業分科会において、自由化範囲の拡大を含めた制度改革について検討されたが、この時点における自由化範囲の拡大は見送られることとなった。

現在、沖縄県において特定規模電気事業者の新規参入の動きは特にないものの、その動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、国において議論されている今後のエネルギー政策の見直しの動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 環境問題への対応について

当社は地球温暖化対策を最重要課題のひとつに位置付け、これまで様々な取り組みを行っており、今後とも、低炭素社会の実現に取り組んでいく。

今後環境規制の強化などの動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業を核として建設業、IT関連事業、不動産業、分散型電源事業、新エネ事業等の事業を展開しており、ガス関連事業についても、実施に向けて着実に取り組んでいく。

他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 経済状況及び天候状況について

当社グループの電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって変動する。

こうした経済状況及び天候状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油・LNGであるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」があるが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成24年3月末時点で2,197億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。

また、格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けている。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けているが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されている。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(8) 自然災害・トラブルの発生について

当社は、これまでも電力設備の災害を防止し、また発生した被害を早期復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐震環境の整備に取り組んできたが、東日本大震災を踏まえ、「電力の安定供給」という使命の重さをこれまで以上に認識し、災害対策の強化を図っていく。

大規模災害に対する設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、実践的・組織的な再検証を進めている。また、総務部に配置していた防災担当を防災室として組織改正し、対応強化に努めている。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(9) 個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じているが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は電気事業に関わる分野を中心に、主として当社が担当し実施している。

研究開発は、電気の安定供給や地球環境との調和等、持続的成長を図る研究を推進しつつ、新技術調査研究等新しい価値の創造を目指した研究を行っている。

研究の実施にあたっては、限られた資源を有効に活用するとともに、公的研究機関をはじめ、電気事業者各社、(財)電力中央研究所等、社外機関と積極的に情報交換・協調・連携を図り、国等の補助金の活用や他研究機関との共同研究を行うこと等により、より効率的かつ効果的な研究開発を目指している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,375百万円となる。

主要研究開発は次のとおりである。

(1) 持続的成長を図る研究の推進

① 良質な電気の安定供給を目指した研究

- ・ 災害に強い電力システム構築に関する調査研究
- ・ 石炭ガス化複合発電に関する研究

② お客さまの満足度向上を目指した研究

- ・ 沖縄における電気自動車等の研究
- ・ ヒートポンプ技術研究

③ 地球環境との調和を目指した研究

- ・ 離島マイクログリッド実証研究
- ・ ウィンドファーム出力安定化システム開発、風力発電負荷追従制御システム実証研究
- ・ バイオマス利用技術調査研究
- ・ CO₂回収・貯留に関する研究

④ 適正利益水準の確保を目指した研究

- ・ 代替燃料利用技術の研究
- ・ 需要深耕に関する調査

⑤ 地域経済・産業振興を目指した研究

- ・ 社会経済動向調査、産業実態調査等

⑥ グループ経営の強化を目指した研究

(2) 新しい価値の創造を目指した新技術等への挑戦

- ・ 電気工学分野における産学共同研究
- ・ 新技術調査研究
- ・ 海洋エネルギー利用調査研究

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りである。

(1) 経営成績の分析

セグメントの業績に関する数値については、セグメント間の内部取引消去前で記載している。

①売上高

当連結会計年度の販売電力量は、民生用では、夏場の気温が前年より低く推移したことや台風の影響などにより、電灯や業務用電力を中心に需要減があったことから、前連結会計年度を下回った。一方、産業用では、ほぼ前連結会計年度並みとなった。

これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ1.8%減の29億38百万kWh、電力が0.6%減の45億2百万kWh、販売電力量合計では、前連結会計年度に比べ1.1%減の74億40百万kWhとなった。

電気事業の売上高は、燃料費調整制度の影響等による電灯電力料の増加があったことから、前連結会計年度に比べ69億90百万円増（4.6%増）の1,578億86百万円となった。

その他の売上高は、外部向け売上高の増加はあったものの、電気事業向け工事の受注減などにより、前連結会計年度に比べ23億91百万円減（5.5%減）の409億91百万円となった。

電気事業とその他の売上高の合計（セグメント間の内部取引消去前）は、前連結会計年度に比べ45億98百万円増（2.4%増）の1,988億78百万円となった。

一方セグメント間の内部取引については、前連結会計年度に比べ29億81百万円減（8.3%減）の328億3百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した売上高は、75億80百万円増（4.8%増）の1,660億75百万円となった。

②営業利益

電気事業の営業費用は、燃料費や他社購入電力料、減価償却費の増加があったことから、前連結会計年度に比べ86億35百万円増（6.2%増）の1,470億42百万円となった。

その他の営業費用は、外部向け売上高の増加に伴う売上原価の増加はあったものの、電気事業向け工事の受注減に伴う売上原価の減少などにより、前連結会計年度に比べ23億64百万円減（5.7%減）の388億50百万円となった。

売上高から営業費用を差し引いた営業利益は、電気事業が16億45百万円減（13.2%減）の108億44百万円、その他が27百万円減（1.3%減）の21億41百万円となった。

電気事業とその他の営業利益の合計（セグメント間の内部取引消去前）は、前連結会計年度に比べ16億73百万円減（11.4%減）の129億85百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した営業利益は、16億7百万円減（11.2%減）の127億69百万円となった。

③経常利益

当連結会計年度の経常利益は、上記営業利益の減少により、前連結会計年度に比べ7億68百万円減（7.0%減）の102億73百万円となった。

④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、上記経常利益の減少や法人税等の増加により、前連結会計年度に比べ10億90百万円減（13.6%減）の69億56百万円となった。

(2) 財政状態の分析

①資産・負債・純資産

資産については、吉の浦火力発電所の建設や石垣第二発電所の増設に伴う固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ155億28百万円増（4.0%増）の4,006億87百万円となった。

負債については、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ92億95百万円増（3.6%増）の2,683億98百万円となった。有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ113億84百万円増加し、2,197億76百万円となった。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ62億32百万円増（4.9%増）の1,322億89百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増の32.8%となった。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べ39億80百万円増（14.7%増）の311億28百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ79億89百万円増（22.8%増）の430億17百万円の支出となった。

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ40億8百万円減少し、118億88百万円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ36億34百万円増（58.5%増）の98億41百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ20億47百万円減（21.5%減）の74億87百万円となった。

キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりである。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.1	7.7	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.7	9.0	10.7

（注）キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金および商業・ペーパーを対象としている。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、安定供給の確保を大前提に、低炭素社会実現に向けた吉の浦火力発電所およびその関連工事の推進やゼロエミッション電源比率確保に向けた再生可能エネルギーの設備構築、さらには台風対策等自然災害に強い設備形成に全力で取り組む観点で実施しており、平成23年度の総投資額は414億58百万円となった。

平成23年度 設備投資総額

業種・項目	設備投資総額（百万円）
電気事業	40,930
火力	28,003
新エネルギー等	0
送電	3,414
変電	2,888
配電	4,688
その他	1,934
その他	1,110
調整額	△581
総計	41,458

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要発・送電等設備

平成24年3月31日現在

区分	設備概況		帳簿価額（百万円）						従業員 （人）		
			土地	建物	構築物	機械装置	リース資産	その他		計	
汽力 発電 設備	発電所数	4カ所	(741,854)								
	認可最大出力	1,467,000kW	12,623	8,892	16,845	27,654	—	100	66,116	355	
内 燃 力 発 電 設 備	発電所数	[10] 17カ所	(290,630)								
	認可最大出力	[12,500] 465,550kW	2,144	2,930	—	8,309	3	14	13,402	81	
新 エ ネ 等 発 電 設 備	発電所数	1カ所	(—)								
	認可最大出力	490kW	—	—	—	267	—	—	267	—	
送 電 設 備	架空電線路	亘長	772km	(236,071)	465	45,549	5,211	2	702	57,327	57
		回線延長	943km								
	地中電線路	亘長	277km	5,395							
		回線延長	314km								
支持物数	7,681基										
変 電 設 備	変電所数	136カ所	(216,923)								
	認可出力	6,537,050kVA	9,001	4,405	—	21,020	2	50	34,480	61	
	調相設備容量	446,448kVA									
配 電 設 備	架空電線路	亘長	10,502km	(1,854)	16	60,865	14,464	8	21	75,381	228
		電線延長	34,322km								
	地中電線路	亘長	392km	5							
		電線延長	505km								
	支持物数	215,213基									
	変圧器個数	110,164台									
	変圧器容量	3,789,062kVA									
業 務 設 備	本店1カ所	営業所2カ所	(181,057)								
	支店6カ所	支社1カ所	7,485	2,767	133	2,580	1,570	2,058	16,594	669	

(注) 1. 「土地」の()内は面積(単位㎡)である。面積には、送電設備用権利設定地 70,690㎡、借地面積 6,375,740㎡(汽力発電設備用借地 295,580㎡、送電設備用借地 5,490,591㎡(うち線下用地 4,724,601㎡)等)を含まない。

2. []内は、移動用発電設備の別掲である。うち移動用発電設備の発電所数は、ユニット数を記載している。

3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

4. 帳簿価額の中には、消費税等は含まれていない。

5. 従業員数は、建設工事関係従業員75名を含まない。

主要発電所
汽力発電所

平成24年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
牧港火力	沖縄県浦添市	117,848	465,000
石川火力	沖縄県うるま市	138,667	250,000
具志川火力	沖縄県うるま市	176,994	312,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	308,344	440,000

内燃力発電所

ガスタービン発電所

平成24年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
牧港	沖縄県浦添市	15,792	163,000
石川	沖縄県うるま市	—	103,000
石垣	沖縄県石垣市	—	10,000
宮古	沖縄県宮古島市	—	15,000

(注) 石川ガスタービン発電所は、石川火力発電所(汽力発電所)の敷地内にある。また、石垣、宮古ガスタービン発電所は、それぞれ内燃力発電所の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

内燃力発電所

平成24年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
石垣	沖縄県石垣市	19,563	20,000
石垣第二	沖縄県石垣市	95,578	58,000
宮古	沖縄県宮古島市	14,830	19,000
宮古第二	沖縄県宮古島市	86,652	40,000
久米島	沖縄県島尻郡久米島町	17,944	18,500

(注) 主要発電所は認可出力10,000kW以上を記載している。

主要送電線路

平成24年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
中頭幹線	架空	132	12.6
渡口幹線	架空・地中	132	3.4
吉の浦火力線	架空・地中	132	8.8
西友幹線	架空	132	9.7
大平幹線	地中	132	6.1
西原幹線	架空	132	5.9
友寄幹線	架空	132	5.6
与那原幹線	架空	132	4.1
沖縄幹線	架空・地中	132	21.6
具志川火力線	架空	132	5.9
新栄野比幹線	架空・地中	132	7.4
金武幹線	架空	132	9.3
具志川幹線	架空	132	18.3
那覇幹線	地中	132	4.8
石川幹線	架空	132	1.5

(注) 電圧132kV以上を記載している。

主要変電所

平成24年3月31日現在

変電所名	所在地	土地面積 (㎡)	最高電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
友寄	沖縄県島尻郡八重瀬町	19,206	132	410,000
渡口	沖縄県中頭郡北中城村	5,662	132	286,000
石川火力	沖縄県うるま市	2,095	132	280,000
牧港第一	沖縄県浦添市	5,102	132	420,000
北那覇	沖縄県那覇市	2,848	132	470,000
西那覇	沖縄県那覇市	1,540	132	430,000
与那原	沖縄県島尻郡与那原町	10,899	132	188,000
西原	沖縄県中頭郡西原町	9,096	132	250,000
栄野比	沖縄県沖縄市	16,447	132	435,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	—	132	400,000

(注) 1. 最高電圧132kV以上を記載している。

2. 金武火力変電所は、金武火力発電所（汽力発電所）の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

主要業務設備

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	沖縄県浦添市	115,465
支店等	沖縄県那覇市ほか	65,592

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員 (人)
				土地	建物	構築物	機械装置	リース資産	その他	計	
沖縄開発㈱	沖縄県浦添市	その他	賃貸ビル	(6,245 386)	5,669	161	23	84	5	6,332	69

(注) 1. 「土地」の () 内は面積 (単位㎡) である。

2. 帳簿価額の中には、消費税等は含まれていない。

3. 従業員数は、就業人員を記載している。

4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

良質で低廉な電気の安定供給を前提に、低炭素社会実現に向けた設備構築、さらには災害に強い設備形成に努め、以下を重点項目として平成24年度設備計画を策定した。

- ① 電源設備の構築
- ② 流通設備の構築
- ③ 低炭素社会の実現に向けた取り組み
- ④ 地域環境の保全
- ⑤ 徹底したコスト低減と設備投資の平準化
- ⑥ 離島運営の効率化
- ⑦ 災害による被害の最小化へ向けた設備構築
- ⑧ 被災後の迅速な復旧に向けた対策

(2) 重要な設備の新設及び改修

業種・項目	平成24年度支出額 (百万円)	平成25年度支出額 (百万円)
電気事業	48,821	33,378
火力	31,479	14,310
新エネルギー等	30	265
送電	5,019	4,755
変電	3,859	4,748
配電	5,759	7,799
その他	2,675	1,501

(注) 1. 支出額の中には、消費税等は含まれていない。

2. 上記は提出会社における計画であり、連結子会社において重要な設備の新設計画はない。

3. 電気事業の平成24年度支出額48,821百万円及び平成25年度支出額33,378百万円に対する所要資金は、自己資金、ファイナンス・リース、社債及び借入金で充当する予定である。

主な工事件名

<火力>

名称	燃料種別	出力 (万 kW)	運転開始
吉の浦火力発電所1号	LNG	25.1	H24-11
吉の浦火力発電所2号	LNG	25.1	H25-5
吉の浦ガスタービン発電所1号 (仮称)	LNG	3.5	H26-10
宮古第二発電所5号	石油	1.5	H26-4
石垣第二発電所6号	石油	1.8	H27-5

<新エネルギー等>

名称	種別	出力 (kW)	使用開始
栗国可倒式風力発電設備1号機	風力	245	H25-12

<送電>

名称	電圧 (k V)	亘長 (k m)	使用開始
西那覇友寄幹線新設	132	9.5	H29-10

<変電>

名称	電圧 (k V)	増加容量 (MV A)	使用開始
渡口変電所増設	132/66	75	H25-2
		75	H25-11
友寄変電所増設	132/66	75	H28-3
		75	H31-3

(3) 重要な設備の除却及び売却

当連結会計年度において、提出会社及び連結子会社とも重要な設備の除却及び売却計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	17,524,723	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成19年4月1日 （注）	1,593,156	17,524,723	—	7,586	—	7,141

（注）1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行った。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	45	57	31	153	154	0	5,246	5,686	—
所有株式数 （単元）	11,993	76,999	1,568	18,729	32,499	0	31,925	173,713	153,423
所有株式数の 割合（%）	6.90	44.33	0.90	10.78	18.71	0.00	18.38	100.00	—

（注）1. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式53,373株がそれぞれ533単元及び73株含まれている。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び14株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,337	13.34
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	870	4.97
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	841	4.80
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	837	4.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	775	4.43
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	670	3.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	486	2.78
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	413	2.36
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	379	2.17
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	321	1.84
計	—	7,934	45.28

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全数が信託業務に係るものである。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年1月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年1月11日現在、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には記載していない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 833,397	4.76
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 54,900	0.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 53,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,318,000	173,180	—
単元未満株式	普通株式 153,423	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,180	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	53,300	—	53,300	0.30
計	—	53,300	—	53,300	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	466	1,603,055
当期間における取得自己株式	42	141,401

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	250,800	85	270,725
保有自己株式数	53,373	—	53,330	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、1株につき年60円の安定配当の継続を基本とし、当年度末の配当は中間配当と同じく、1株につき30円とすることとした。今後とも業務全般にわたる合理化、効率化を推進し、安定配当の継続に努力する所存である。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

内部留保資金については、設備投資ならびに財務体質の強化等に充当することとしている。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	524	30
平成24年6月28日 定時株主総会決議	524	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	7,650	6,750	5,600	5,360	3,935
最低(円)	3,460	3,870	4,660	3,130	3,010

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	3,445	3,290	3,400	3,380	3,465	3,590
最低(円)	3,135	3,090	3,215	3,110	3,150	3,310

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		當眞 嗣吉	昭和22年9月13日生	昭和46年3月 琉球電力公社入社 平成9年3月 沖縄電力(株)火力部部长 〃 11年6月 同 取締役火力部部长 〃 13年6月 同 代表取締役副社長 〃 13年7月 同 代表取締役副社長、電力本 部長 〃 15年6月 同 代表取締役社長 〃 19年6月 同 代表取締役会長(現)	注3	9,904
取締役社長 (代表取締役)		石嶺 伝一郎	昭和24年4月26日生	昭和47年4月 琉球電力公社入社 平成10年4月 沖縄電力(株)経理部部长 〃 12年6月 同 総務部部长 〃 13年6月 同 取締役総務部部长 〃 15年6月 同 常務取締役 〃 17年6月 同 代表取締役副社長、離島カ ンパニー社長 〃 19年6月 同 代表取締役社長(現)、お 客さま本部長、CSR	注3	7,454
取締役副社長 (代表取締役)	企画本部長	大嶺 満	昭和30年8月31日生	昭和55年4月 沖縄電力(株)入社 平成15年6月 同 経理部部长 〃 17年6月 同 取締役経理部部长 〃 20年6月 同 取締役、企画本部副本部長 〃 21年6月 カヌチャコミュニティ(株)代表取締役社 長 〃 21年6月 沖縄電力(株)常務取締役、企画本部長 (現) 〃 23年6月 同 代表取締役副社長(現)、 CSR(現)	注3	6,440
取締役副社長 (代表取締役)	電力本部長	大嶺 克成	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 沖縄電力(株)入社 平成15年6月 同 企画本部事業開発部長 〃 17年6月 同 取締役企画本部事業開発部 長、企画本部副本部長 〃 19年6月 同 取締役総務部部长 〃 21年6月 同 常務取締役、電力本部長 (現)、離島カンパニー社長 〃 23年6月 同 代表取締役副社長(現)	注3	5,873
常務取締役	IT推進本 部長、離島 カンパニー 社長	池宮 力	昭和32年3月5日生	昭和56年4月 沖縄電力(株)入社 平成15年6月 同 資材部部长 〃 17年6月 同 取締役資材部部长 〃 19年6月 同 取締役企画本部事業開発部 長、企画本部副本部長 〃 21年6月 同 常務取締役(現)、IT推 進本部長(現) 〃 23年6月 同 離島カンパニー社長(現)	注3	4,008
常務取締役	お客さま本 部長	知念 克明	昭和32年12月11日生	昭和56年4月 沖縄電力(株)入社 平成15年6月 同 企画本部企画部長 〃 17年6月 同 取締役企画本部企画部長、 企画本部副本部長 〃 19年6月 同 取締役お客さま本部ソリュ ーション営業部長、お客さま本部副本 部長 〃 21年6月 同 常務取締役(現)、お客さ ま本部長(現)	注3	4,690

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	東京支社長	遠藤 正利	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 通商産業省入省 平成10年6月 資源エネルギー庁長官官房海洋開発室 長 " 12年6月 北海道通商産業局総務企画部長 " 14年6月 中小企業総合事業団機械保険部長 " 15年6月 (社)日本エルピーガス連合会専務理事 " 19年6月 沖縄電力㈱総務部理事 " 21年6月 同 取締役東京支社長 " 23年6月 同 常務取締役東京支社長 (現)	注3	800
取締役	電力本部副 本部長	玉城 直	昭和28年11月16日生	昭和53年4月 沖縄電力㈱入社 平成13年7月 同 電力本部電力流通部長 " 16年7月 同 電力本部理事電力流通部長 " 17年7月 同 I T推進本部理事 " 19年6月 同 取締役電力本部電力流通部 長、電力本部副本部長 (現) " 22年6月 同 取締役 (現)、沖縄新エネ 開発㈱代表取締役社長 (現)	注3	2,609
取締役		與儀 勉	昭和26年8月28日生	昭和54年4月 沖縄電力㈱入社 平成16年7月 同 研究開発部長 " 19年7月 同 理事研究開発部長 " 20年7月 同 理事東京支社長 " 21年6月 同 取締役電力本部発電部長、 電力本部副本部長 " 23年6月 同 取締役 (現) " 24年6月 沖縄電機工業㈱代表取締役社長 (現)	注3	1,270
取締役	離島カンパ ニー副社 長、離島事 業部長	古堅 幹也	昭和30年12月27日生	昭和55年4月 沖縄電力㈱入社 平成19年7月 同 離島カンパニー離島電力部 長、離島カンパニー副社長 (現) " 20年7月 同 離島カンパニー離島事業部 長 " 21年7月 同 離島カンパニー理事離島事 業部長 " 23年6月 同 取締役離島カンパニー離島 事業部長 (現)	注3	2,417
取締役	総務部長	山城 克己	昭和34年4月3日生	昭和58年7月 沖縄電力㈱入社 平成18年7月 同 お客さま本部営業部長 " 21年6月 同 理事総務部長 " 23年6月 同 取締役総務部長 (現)	注3	2,500
取締役	経理部長	恩川 英樹	昭和36年7月13日生	昭和60年4月 沖縄電力㈱入社 平成20年6月 同 経理部長 " 23年6月 同 取締役経理部長 (現)	注3	2,600
取締役	企画本部副 本部長、企 画部長	仲里 武思	昭和36年10月6日生	昭和60年4月 沖縄電力㈱入社 平成20年7月 同 企画本部企画部長 " 23年6月 同 取締役企画本部企画部長 (現)、企画本部副本部長 (現)	注3	1,200
取締役		小禄 邦男	昭和10年9月20日生	昭和35年3月 琉球放送㈱入社 " 50年5月 同 取締役東京支社長 " 50年7月 同 取締役総務局長 " 53年10月 同 常務取締役総務局長 " 57年1月 同 代表取締役専務 " 57年5月 同 代表取締役社長 平成9年6月 同 代表取締役会長 " 11年6月 沖縄電力㈱取締役 (現) " 23年6月 琉球放送㈱代表取締役最高顧問 (現)	注3	1,813

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		石川 清勇	昭和25年1月27日生	昭和51年4月 沖縄電力㈱入社 平成12年6月 同 経理部長 " 14年7月 同 理事経理部長 " 15年6月 同 取締役総務部長 " 17年6月 同 常務取締役、企画本部長 " 19年6月 同 代表取締役副社長、IT推進本部長、CSR " 23年6月 同 常任監査役(現)	注4	7,075
監査役		比嘉 正輝	昭和19年4月21日生	昭和49年5月 ㈱リウボウ入社 " 60年6月 同 取締役経理部長 " 63年1月 同 常務取締役企画室長 平成2年9月 ㈱リウボウインダストリー常務取締役 " 4年5月 ㈱リウボウ代表取締役社長(現) " 6年3月 ㈱リウボウインダストリー代表取締役社長 " 19年2月 沖縄電力㈱仮監査役 " 19年6月 同 監査役(現) " 20年5月 ㈱リウボウインダストリー(現)リウボウホールディングス)代表取締役会長(現) " 23年3月 ㈱リウボウインダストリー(会社分割による新設会社)代表取締役会長(現)	注5	1,400
監査役		野崎 四郎	昭和22年5月5日生	昭和51年6月 ㈱沖縄地域科学研究所入所 " 60年10月 ㈱沖縄計画研究所入所 平成元年4月 内閣府沖縄振興開発審議会専門委員会委員、沖縄県沖縄振興開発審議会専門委員会委員 " 4年4月 沖縄国際大学助教授 " 7年4月 同 教授(現) " 11年12月 沖縄県将来展望委員会委員長 " 13年6月 内閣府沖縄振興開発金融公庫運営協議会委員 " 16年4月 沖縄国際大学経済学部長 " 17年1月 那覇市都市計画審議会会長 " 17年10月 沖縄労働局沖縄地方労働審議会会長 " 18年5月 内閣府沖縄振興審議会総合部会専門委員会委員 " 19年6月 沖縄電力㈱監査役(現)	注5	1,400
監査役		阿波連 光	昭和39年8月26日生	平成6年4月 与世田兼稔法律事務所入所 " 12年3月 ひかり法律事務所所長(現) " 16年2月 沖縄県国民健康保険審査会会長(現) " 16年2月 沖縄県後期高齢者医療審査会会長(現) " 23年6月 沖縄電力㈱監査役(現)	注5	200
計						63,653

- (注) 1. 取締役小椋邦男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役比嘉正輝、監査役野崎四郎及び監査役阿波連光は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成23年6月29日の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成24年6月28日の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしていく。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいる。

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

取締役会は、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の監督を行っている。

常勤の取締役で構成する常勤役員会は、社長が業務を統轄するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置している。原則として月2～3回開催し、取締役会に付議する事項を含む経営の重要事項について審議等を行っている。また、常勤役員会には常勤監査役も出席して意見を述べることができる。

監査役は、取締役会をはじめとする主要な会議への出席を通して、取締役の業務執行を監査している。原則として、監査役会を2ヵ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っている。

内部監査については、取締役会直下の組織として内部監査室を設置し、当社及び連結子会社の監査を行い、業務の改善の実施に務めている。

・企業統治の体制を採用する理由

独立性を有する社外取締役1名を選任することで、取締役会における公正性及び透明性を確保し、取締役の業務執行における監督機能を高めている。また、監査役は独立性を有する3名の社外監査役を含む4名体制としており、社外取締役による監督機能や内部監査体制と合わせ、コーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制を採用している。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い、整備している。

・リスク管理体制の整備の状況

社内各部署において、想定したリスクに対応するマニュアル類を策定し、リスクの顕在化防止及び万が一顕在化した場合の適切な対応を図るとともに、「沖縄電力危機管理本部等初動措置規程」及び「非常災害対策要領」を制定し、重大な災害や事故等に迅速に対応できる体制を整備している。

・コンプライアンス

法令遵守・企業倫理に関する社内規定（沖縄電力企業行動基準規程、社員倫理規程）を定め、定期的に法令遵守・企業倫理に関する講話を実施することで、コンプライアンス意識の維持・向上を図っている。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・企業倫理に基づく企業行動の徹底を図っている。同委員会では、法令遵守・企業倫理に関する体制や社内規定を審議・決定するほか、法令違反や企業倫理上の相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」で受け付けた事案についても、審議の上適切に対応することで、不正行為の抑止及び早期是正を図っている。

・その他

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001（2008年版）を全社（監査役室、吉の浦火力建設所を除く）で認証取得しており、ISO9001手法に基づく内部監査により、社内規定、法令などの遵守状況の判定及び業務改善を行っている。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、取締役会直下の組織として内部監査室を設けており、人員は15名となっている。毎年、当社及び連結子会社の内部監査を実施し、組織の目標に向けて、経営方針、社内規定、法令などを遵守し業務に精励しているかについての検証・評価を行い、業務の改善の実施に務めている。監査計画、監査結果等については監査役へ報告、意見交換を行い、会計監査人とは情報連携を行っている。

監査役監査については、4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成される監査役会を原則として2ヵ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っている。監査役会のスタッフとしては、監査役室を設置し、人員7名で監査役の補助業務及び監査役会の事務局を担当している。監査役は会計監査人及び内部監査部門と連携し、グループ会社全体の内部統制、リスク回避が行われているか監査している。

なお、社外監査役3名は、それぞれ企業の取締役経理部長経験者、大学の経済学部教授、弁護士資格保有者であること等から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

社外取締役の小禄邦男は、企業経営について十分な知識と経験を有しており、人格、識見ともに高く、当社の経営についても企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や当社の従前の発想とは異なった視点からのアドバイス、意見が期待できる。

社外監査役の比嘉正輝は、他企業においても要職を歴任し、企業経営についても十分な知識と経験を有しており、人格、識見ともに高く、当社業務に対して客観的立場からの適切な監査が期待できる。

社外監査役の野崎二郎は、学識経験を有しており、人格、識見ともに高く、豊富な知識と経験により、客観的立場からの適切な監査が期待できる。

社外監査役の阿波連光は、人格、識見ともに高く、法的知識に基づいて当社業務執行の適法性確保のため、有益な監査が期待できる。

社外取締役及び社外監査役は、主要な取引先や主要な株主、またはその出身者ではなく、これまでの取締役会及び監査役会での発言状況等からも、独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと考える。

なお、社外取締役は、取締役会を通じて社外の立場で取締役の職務の監督を行っている。社外監査役は、会計監査人や内部監査室と情報連携し、監査計画、監査結果等の聴取・意見交換を行っている。

④会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士 向眞生、永田立の2名が執行している。なお、監査業務の補助者の構成は、公認会計士5名、その他3名となっている。

⑤役員報酬等

- ・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	304	247	57	15
監査役（社外監査役を除く。）	57	45	11	3
社外役員	19	17	2	5

- ・使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
65	6	使用人としての給与（賞与を含む）である。

- ・役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めていないが、報酬については、株主総会決議にもとづく報酬限度額の範囲内で各役員の職責に応じ、支給額を決定している。また、賞与については、会社の経営状況等を勘案し、支給の都度、株主総会において総額を決議した上で、各役員の職責に応じ、支給額を決定している。

⑥株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
48銘柄 7,864百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)沖縄銀行	494,000	1,674	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
沖縄セルラー電話(株)	4,720	856	地域経済の振興への寄与。
(株)琉球銀行	689,660	655	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
(株)サンエー	43,200	140	地域経済の振興への寄与。
KDDI(株)	33	16	電気事業経営の安定化への寄与。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,080	0	電気事業経営の安定化への寄与。

- (当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)沖縄銀行	494,000	1,822	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
沖縄セルラー電話(株)	4,720	801	地域経済の振興への寄与。
(株)琉球銀行	689,660	775	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
(株)サンエー	43,200	135	地域経済の振興への寄与。
KDDI(株)	33	17	電気事業経営の安定化への寄与。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,080	0	電気事業経営の安定化への寄与。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はない。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑨取締役会において決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得についての機関決定

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めている。

これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものである。

・取締役及び監査役の責任免除の機関決定

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめるためである。

・中間配当の機関決定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	5	50	3
連結子会社	3	—	—	—
計	54	5	50	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務。

国際財務報告基準に関する助言・指導業務。

社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務。

(当連結会計年度)

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務。

社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及びその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	353,026	368,274
電気事業固定資産	※1, ※2 248,521	※1, ※2 254,278
汽力発電設備	66,414	65,554
内燃力発電設備	10,619	13,125
送電設備	52,262	54,569
変電設備	32,808	33,058
配電設備	70,364	71,098
業務設備	15,235	16,096
その他の電気事業固定資産	814	775
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 16,273	※1, ※2, ※4 16,120
固定資産仮勘定	65,175	76,385
建設仮勘定	65,171	76,377
除却仮勘定	4	7
投資その他の資産	23,055	21,489
長期投資	9,544	9,420
繰延税金資産	12,006	10,491
その他	※3 1,682	※3 1,755
貸倒引当金（貸方）	△178	△179
流動資産	32,132	32,413
現金及び預金	10,429	9,477
受取手形及び売掛金	6,829	6,680
たな卸資産	※5 10,230	※5 10,117
繰延税金資産	1,836	1,944
その他	2,970	4,358
貸倒引当金（貸方）	△164	△165
合計	385,159	400,687
負債及び純資産の部		
固定負債	204,473	206,357
社債	※4 69,999	※4 69,999
長期借入金	※4 116,742	※4 119,076
退職給付引当金	14,399	14,734
その他	3,331	2,546
流動負債	54,629	62,040
1年以内に期限到来の固定負債	※4 18,076	※4 29,522
短期借入金	4,000	1,650
支払手形及び買掛金	12,199	13,425
未払税金	2,688	1,823
その他	17,664	15,619
負債合計	259,102	268,398
株主資本	124,811	130,718
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	110,356	116,264
自己株式	△272	△273
その他の包括利益累計額	602	794
その他有価証券評価差額金	602	794
少数株主持分	642	776
純資産合計	126,056	132,289
合計	385,159	400,687

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	158,494	166,075
電気事業営業収益	150,552	157,563
その他事業営業収益	7,942	8,511
営業費用	※1, ※2, ※3 144,118	※1, ※2, ※3 153,305
電気事業営業費用	136,884	145,453
その他事業営業費用	7,233	7,852
営業利益	14,376	12,769
営業外収益	983	892
受取配当金	248	254
受取利息	53	55
持分法による投資利益	24	93
関係会社清算益	—	236
その他	657	252
営業外費用	4,317	3,388
支払利息	2,943	2,917
その他	1,374	470
当期経常収益合計	159,478	166,967
当期経常費用合計	148,436	156,694
当期経常利益	11,042	10,273
税金等調整前当期純利益	11,042	10,273
法人税、住民税及び事業税	4,051	1,730
法人税等調整額	△1,122	1,388
法人税等合計	2,929	3,118
少数株主損益調整前当期純利益	8,112	7,155
少数株主利益	64	198
当期純利益	8,047	6,956

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,112	7,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	191
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△200	※1 192
包括利益	7,911	7,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,853	7,148
少数株主に係る包括利益	58	198

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,586	7,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,586	7,586
資本剰余金		
当期首残高	7,141	7,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,141	7,141
利益剰余金		
当期首残高	103,357	110,356
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	8,047	6,956
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	6,998	5,907
当期末残高	110,356	116,264
自己株式		
当期首残高	△267	△272
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△272	△273
株主資本合計		
当期首残高	117,817	124,811
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	8,047	6,956
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,993	5,906
当期末残高	124,811	130,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	796	602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	192
当期変動額合計	△194	192
当期末残高	602	794
少数株主持分		
当期首残高	1,036	642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△394	134
当期変動額合計	△394	134
当期末残高	642	776
純資産合計		
当期首残高	119,651	126,056
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	8,047	6,956
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△588	326
当期変動額合計	6,405	6,232
当期末残高	126,056	132,289

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,042	10,273
減価償却費	21,439	22,519
固定資産除却損	846	886
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	457	334
受取利息及び受取配当金	△302	△310
支払利息	2,943	2,917
売上債権の増減額 (△は増加)	△487	148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,004	246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△919	1,225
その他	3,186	△1,110
小計	36,201	37,132
利息及び配当金の受取額	301	310
利息の支払額	△3,007	△2,905
法人税等の支払額	△6,347	△3,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,148	31,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,701	△42,473
固定資産の売却による収入	400	322
投融資による支出	△240	△84
投融資の回収による収入	309	287
その他	4,203	△1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,028	△43,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,939	9,966
社債の償還による支出	△17,000	—
長期借入れによる収入	24,700	21,664
長期借入金の返済による支出	△18,626	△17,929
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,565	△2,350
配当金の支払額	△1,047	△1,048
その他	△193	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,207	9,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,673	△2,047
現金及び現金同等物の期首残高	11,207	9,534
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,534	※1 7,487

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

㈱沖電工、沖電企業㈱、沖縄プラント工業㈱、沖縄電機工業㈱、沖電開発㈱、沖電グローバルシステムズ㈱、㈱沖縄エネテック、沖縄新エネ開発㈱、㈱沖設備、ファーストライディングテクノロジー㈱、㈱プログレッシブエナジー

なお、従来連結子会社であったカヌチャコミュニティ㈱については、当連結会計年度に清算が終了（平成23年12月27日）したため、上記連結子会社数に含めていないが、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。

(2) 非連結子会社の数 2社

連結の範囲から除外した非連結子会社2社はその総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

沖縄通信ネットワーク㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。

ロ. たな卸資産

主として月総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし金額が1億円以下の場合は、一括償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「負ののれん発生益」及び「営業外費用」の「有価証券評価損」は、それぞれ営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「営業外収益」の「負ののれん発生益」143百万円、「その他」537百万円は、「持分法による投資利益」24百万円、「その他」657百万円として組み替えている。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「有価証券評価損」に表示していた508百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「工事費負担金等受入による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「工事費負担金等受入による収入」に表示していた4,930百万円は、「その他」として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	530,951百万円	548,045百万円

※2 固定資産の圧縮記帳

固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	29,099百万円	29,071百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	741百万円	833百万円

※4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	69,999百万円	79,999百万円
沖縄振興開発金融公庫借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	122,043	125,237

(2) 一部の連結子会社の資産は、金融機関等からの借入金の担保に供している。

担保に供している資産は次のとおり。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他の固定資産	4,321百万円	4,215百万円

担保付債務は次のとおり。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	782百万円	690百万円

※5 たな卸資産の内訳は以下のとおり。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	76百万円	62百万円
仕掛品	370	343
原材料及び貯蔵品	9,782	9,712
計	10,230	10,117

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付引当金		
営業費用	1,940百万円	1,918百万円

※2 営業費用の内訳

(1) 電気事業営業費用の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	16,322百万円	16,622百万円
(うち退職給付引当金繰入額)	(1,506)	(1,494)
燃料費	41,348	49,316
修繕費	16,696	16,720
委託費	8,800	7,273
減価償却費	21,004	22,068
他社購入電力料	15,785	16,873
その他	18,254	17,935
小計	138,212	146,810
相殺消去額	△1,327	△1,357
合計	136,884	145,453

(2) 電気事業営業費用のうち、販売費及び一般管理費の内訳(相殺消去前)は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	9,514百万円	9,686百万円
(うち退職給付引当金繰入額)	(1,506)	(1,494)
修繕費	262	214
委託費	3,723	3,575
減価償却費	1,563	1,841
その他	5,643	5,609
合計	20,707	20,928

※3 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,251百万円	1,375百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	210百万円
組替調整額	—
税効果調整前	210
税効果額	△18
その他有価証券評価差額金	191
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	0
その他の包括利益合計	192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,524,723	—	—	17,524,723
合計	17,524,723	—	—	17,524,723
自己株式				
普通株式(注)	51,867	1,250	130	52,987
合計	51,867	1,250	130	52,987

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	524	30	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	524	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,524,723	—	—	17,524,723
合計	17,524,723	—	—	17,524,723
自己株式				
普通株式（注）	52,987	466	80	53,373
合計	52,987	466	80	53,373

（注）1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	524	30	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	524	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	10,429百万円	9,477百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△895	△1,990
現金及び現金同等物	9,534	7,487

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他の固定資産	3,264	2,567	22	675
合計	3,264	2,567	22	675

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他の固定資産	2,301	2,006	22	272
合計	2,301	2,006	22	272

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	402	181
1年超	272	91
合計	675	272
リース資産減損勘定の残高	10	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	565	408
リース資産減損勘定の取崩額	5	5
減価償却費相当額	560	402

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	—	3
1年超	—	—
合計	—	3

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の固定資産	501	373	127
合計	501	373	127

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の固定資産	149	112	37
合計	149	112	37

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	72	20
1年超	33	0
合計	106	21

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	131	69
減価償却費	71	20

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資と債務償還などに必要な資金を、主に金融機関からの長期借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

長期投資のうちその他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有利子負債の一部で、変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されているが、大部分が固定金利によるものであるため、金利変動の影響は限定的である。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

一部の長期借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して、金利を変動化している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、電気供給約款等により継続的に顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、債権の確保または保全のための手段を講じ、回収懸念の早期把握や軽減に努めている。

②市場リスク（株価や金利の変動リスク）の管理

長期投資のうちその他有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、年初にリスク管理方針を定め、取引状況を月次で担当役員へ報告しているほか、半年ごとに取締役会へ報告している。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

各種計画に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するほか、当座借越枠の設定やコミットメントラインの取得によって流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 長期投資 (※1)			
その他有価証券	3,908	3,908	—
(2) 現金及び預金	10,429	10,429	—
(3) 受取手形及び売掛金	6,829	6,829	—
資産計	21,167	21,167	—
(1) 社債 (※2)	69,999	71,650	1,650
(2) 長期借入金 (※2)	134,392	138,815	4,423
(3) 短期借入金	4,000	4,000	—
(4) 支払手形及び買掛金	12,199	12,199	—
(5) 未払税金	2,688	2,688	—
負債計	223,280	229,353	6,073
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 連結貸借対照表における「長期投資」には長期貸付金や敷金なども含んでいるが、重要性が乏しいため、「(1) 長期投資」には含めていない。

(※2) 社債、長期借入金については、1年以内に返済予定のものを含めている。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 長期投資 (※1)			
その他有価証券	4,118	4,118	—
(2) 現金及び預金	9,477	9,477	—
(3) 受取手形及び売掛金	6,680	6,680	—
資産計	20,276	20,276	—
(1) 社債 (※2)	79,999	82,371	2,371
(2) 長期借入金 (※2)	138,126	143,561	5,434
(3) 短期借入金	1,650	1,650	—
(4) 支払手形及び買掛金	13,425	13,425	—
(5) 未払税金	1,823	1,823	—
負債計	235,025	242,831	7,806
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 連結貸借対照表における「長期投資」には長期貸付金や敷金なども含んでいるが、重要性が乏しいため、「(1) 長期投資」には含めていない。

(※2) 社債、長期借入金については、1年以内に返済予定のものを含めている。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 長期投資（その他有価証券）

これらの時価について、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 社債

主に市場価格に基づき算定している。

(2) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引を利用し固定金利を変動化している一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされていることから、当該金利スワップ取引と一体として処理している。そのため、当該長期借入金の時価は、変動金利によるものと同様に当該帳簿価額によっている。

(3) 短期借入金、(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	4,449	4,364
匿名組合等への出資	168	155
有限責任組合への出資	458	458

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 長期投資 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	10,429
受取手形及び売掛金	6,829
合計	17,258

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	9,477
受取手形及び売掛金	6,680
合計	16,157

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,866	1,312	1,554
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,866	1,312	1,554
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	697	1,183	△486
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	344	500	△156
	小計	1,041	1,684	△642
合計		3,908	2,997	911

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 5,077百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,975	1,312	1,663
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,975	1,312	1,663
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	823	1,183	△360
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	319	500	△181
	小計	1,142	1,684	△541
合計		4,118	2,997	1,121

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 4,979百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	長期借入金	4,329	3,663	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	長期借入金	3,663	2,997	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△24,201	△24,255
(2) 年金資産	8,997	8,982
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	△15,204	△15,272
(4) 未認識数理計算上の差異	804	538
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3+4)	△14,399	△14,734
(6) 退職給付引当金	△14,399	△14,734

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用(注)	1,240	1,240
(2) 利息費用	368	372
(3) 期待運用収益	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	332	296
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	190	191
(6) 退職給付費用(1+2+3+4+5)	2,131	2,102

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,231百万円	4,646百万円
未実現利益の発生に係る調整	3,879	3,909
減価償却費償却超過額	2,358	2,123
未払費用	1,052	875
その他	5,044	2,219
繰延税金資産小計	17,565	13,775
評価性引当額	△2,869	△538
繰延税金資産合計	14,695	13,237
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	370	388
土地評価益	366	311
その他	114	100
繰延税金負債合計	851	800
繰延税金資産の純額	13,843	12,436

- (注) 1. 前連結会計年度において独立掲記していた「繰延税金資産」の「税務上の繰越欠損金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	12,006百万円	10,491百万円
流動資産－繰延税金資産	1,836	1,944

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	35.4%	法定実効税率	35.4%
(調整)		(調整)	
子会社への投資に係る一時差異	△8.1	評価性引当額の増減	△21.9
税額控除	△2.3	連結子会社清算による影響	10.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	税額控除	△4.9
連結子会社との税率差異	0.8	連結子会社との税率差異	1.1
その他	△0.3	その他	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,083百万円減少し、法人税等調整額が1,138百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他社から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	150,745	7,749	158,494	—	158,494
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	35,634	35,785	△35,785	—
計	150,896	43,383	194,280	△35,785	158,494
セグメント利益	12,490	2,168	14,659	△283	14,376
セグメント資産	368,596	42,869	411,465	△26,306	385,159
その他の項目					
減価償却費	21,078	1,321	22,399	△960	21,439
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	48,607	731	49,339	△1,720	47,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△283百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△26,306百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△960百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,720百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	157,746	8,328	166,075	—	166,075
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	140	32,663	32,803	△32,803	—
計	157,886	40,991	198,878	△32,803	166,075
セグメント利益	10,844	2,141	12,985	△216	12,769
セグメント資産	381,787	41,132	422,919	△22,231	400,687
その他の項目					
減価償却費	22,135	1,242	23,377	△857	22,519
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	40,930	1,110	42,040	△581	41,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△216百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△22,231百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△857百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△581百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	7,178円10銭	7,527円33銭
1株当たり当期純利益金額	460円58銭	398円15銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	8,047	6,956
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	8,047	6,956
普通株式の期中平均株式数（株）	17,472,039	17,471,608

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
沖縄電力株式会社	第7回社債	平成年月日 14. 5. 30	10,000	10,000	1.51	一般 担保	平成年月日 24. 6. 25
〃	第9回社債	15. 5. 22	10,000	10,000	0.88	一般 担保	30. 3. 20
〃	第11回社債	16. 11. 5	5,000	5,000	1.56	一般 担保	26. 9. 19
〃	第14回社債	18. 6. 21	10,000	10,000	2.02	一般 担保	28. 6. 20
〃	第16回社債	19. 9. 10	4,999	4,999	1.83	一般 担保	29. 6. 20
〃	第18回社債	20. 12. 18	10,000	10,000	1.719	一般 担保	30. 12. 20
〃	第19回社債	22. 4. 13	10,000	10,000	1.452	一般 担保	32. 4. 24
〃	第20回社債	22. 12. 10	10,000	10,000	0.524	一般 担保	27. 12. 18
〃	第21回社債	23. 6. 17	—	10,000	1.332	一般 担保	33. 6. 18
合計	—	—	69,999	79,999 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	5,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	116,742	119,076	1.325	平成25年6月25日 ～平成38年9月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,449	1,277	—	平成25年9月30日 ～平成38年1月17日
1年以内に返済予定の長期借入金	17,650	19,050	1.425	—
1年以内に返済予定のリース債務	426	472	—	—
短期借入金	4,000	1,650	0.649	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	140,268	141,526	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,232	18,922	14,173	11,443
リース債務	452	428	349	7

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,475	86,564	127,839	166,075
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△2,231	7,878	12,256	10,273
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失 金額(△) (百万円)	△1,531	5,536	8,265	6,956
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△87.67	316.90	473.10	398.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△87.67	404.57	156.20	△74.95

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	348,974	361,106
電気事業固定資産	※2, ※3, ※7 258,259	※2, ※3, ※7 264,116
汽力発電設備	66,914	66,116
内燃力発電設備	10,898	13,402
新エネルギー等発電設備	313	267
送電設備	54,819	57,327
変電設備	34,158	34,480
配電設備	74,611	75,381
業務設備	15,998	16,594
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	※3, ※7 250	※3, ※7 220
事業外固定資産	※2, ※3 883	※2, ※3 829
固定資産仮勘定	65,903	76,634
建設仮勘定	65,899	76,626
除却仮勘定	4	7
投資その他の資産	23,677	19,306
長期投資	8,857	8,747
関係会社長期投資	9,270	5,380
長期前払費用	150	172
繰延税金資産	7,263	5,094
貸倒引当金（貸方）	△1,864	△88
流動資産	19,621	20,680
現金及び預金	2,609	2,266
売掛金	4,303	4,683
諸未収入金	1,149	546
貯蔵品	9,571	9,475
前払費用	48	47
関係会社短期債権	489	67
繰延税金資産	1,378	1,566
雑流動資産	579	2,159
貸倒引当金（貸方）	△507	△131
合計	368,596	381,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	198,500	199,921
社債	※1 69,999	※1 69,999
長期借入金	※1 114,317	※1 115,801
リース債務	3	3
関係会社長期債務	1,796	2,051
退職給付引当金	10,683	11,015
雑固定負債	1,700	1,049
流動負債	52,339	59,912
1年以内に期限到来の固定負債	※1, ※4 16,960	※1, ※4 28,519
短期借入金	4,000	1,500
買掛金	5,757	7,865
未払金	8,760	7,174
未払費用	5,436	4,736
未払税金	※5 1,852	※5 1,374
預り金	55	352
関係会社短期債務	9,284	8,144
諸前受金	147	163
役員賞与引当金	85	80
負債合計	250,840	259,833
株主資本	117,096	121,097
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	102,641	106,643
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	101,676	105,678
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	83,500	89,500
繰越利益剰余金	9,176	7,178
自己株式	△272	△273
評価・換算差額等	659	856
その他有価証券評価差額金	659	856
純資産合計	117,756	121,954
合計	368,596	381,787

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	150,896	157,886
電気事業営業収益	150,704	157,703
電灯料	69,840	72,032
電力料	79,842	84,708
電気事業雑収益	1,020	962
附帯事業営業収益	192	182
電気温水器賃貸事業営業収益	63	42
心線賃貸事業営業収益	129	140
営業費用	※2 138,406	※2 147,042
電気事業営業費用	138,212	146,810
汽力発電費	55,154	60,709
内燃力発電費	15,119	16,715
新エネルギー等発電費	7	57
地帯間購入電力料	43	—
他社購入電力料	15,785	16,873
送電費	7,097	7,652
変電費	4,449	4,689
配電費	15,335	14,644
販売費	5,316	5,265
貸付設備費	8	8
一般管理費	15,391	15,662
電源開発促進税	2,825	2,795
事業税	1,705	1,783
電力費振替勘定（貸方）	△26	△46
附帯事業営業費用	193	231
電気温水器賃貸事業営業費用	78	125
心線賃貸事業営業費用	114	105
営業利益	12,490	10,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益	※1 627	※1 430
財務収益	295	307
受取配当金	251	272
受取利息	44	35
事業外収益	332	123
固定資産売却益	12	7
雑収益	319	116
営業外費用	3,878	3,215
財務費用	2,948	2,900
支払利息	2,888	2,867
社債発行費	60	33
事業外費用	929	314
固定資産売却損	—	7
雑損失	929	307
当期経常収益合計	151,524	158,317
当期経常費用合計	142,284	150,257
当期経常利益	9,240	8,059
税引前当期純利益	9,240	8,059
法人税及び住民税	3,208	1,040
法人税等調整額	△840	1,968
法人税等合計	2,367	3,008
当期純利益	6,872	5,050

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度

(平成22年4月1日から

平成23年3月31日まで)

区分	火力発電 費 (百万円)	内火力発電 費 (百万円)	新エネルギー等 発電 費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	391	-	391
給料手当	2,767	589	-	-	-	459	465	1,752	2,100	-	3,503	-	11,639
給料手当振替額(貸方)	△19	△13	-	-	-	△53	△34	△76	△27	-	△15	-	△240
建設費への振替額(貸方)	△19	△13	-	-	-	△46	△34	△76	-	-	△15	-	△205
その他への振替額(貸方)	-	-	-	-	-	△6	-	-	△27	-	△0	-	△34
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,689	-	1,689
厚生費	385	78	-	-	-	61	63	235	286	-	623	-	1,734
法定厚生費	355	72	-	-	-	57	58	218	264	-	445	-	1,472
一般厚生費	30	5	-	-	-	4	4	17	21	-	178	-	261
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	580	-	-	-	580
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	17
雑給	22	87	-	-	-	3	14	16	113	-	251	-	510
燃料費	31,967	9,380	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,348
石炭費	16,716	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,716
燃料油費	14,738	9,380	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,119
助燃費及び蒸気料	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88
運炭費及び運搬費	424	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	424
廃棄物処理費	1,409	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,462
消耗品費	231	277	-	-	-	6	7	47	169	-	484	-	1,224
修繕費	7,692	2,674	-	-	-	513	652	4,901	-	-	262	-	16,696
補償費	523	-	-	-	-	-	-	12	0	-	0	-	535
貸借料	156	17	-	-	-	946	101	505	-	-	1,957	-	3,684
委託費	1,359	371	-	-	-	256	238	2,851	1,111	-	2,611	-	8,800
損害保険料	9	2	-	-	-	20	2	6	-	-	1	-	43
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	326	-	210	-	536
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124	-	124
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210	-	210
諸費	109	33	-	-	-	34	8	90	462	-	1,377	-	2,115
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	116	-	-	-	116
諸税	736	107	-	-	-	397	247	682	57	8	148	-	2,386
固定資産税	709	104	-	-	-	396	246	680	-	8	103	-	2,249
雑税	27	2	-	-	-	1	1	2	57	-	44	-	136
減価償却費	7,461	1,368	7	-	-	4,268	2,491	3,844	-	-	1,563	-	21,004
普通償却費	7,461	1,368	7	-	-	4,268	2,491	3,391	-	-	1,563	-	20,551
特別償却費	-	-	-	-	-	-	-	453	-	-	-	-	453
固定資産除却費	341	90	-	-	-	181	192	464	-	-	124	-	1,395
除却損	109	15	-	-	-	118	83	301	-	-	49	-	678
除却費用	232	74	-	-	-	63	109	162	-	-	74	-	716
地帯間購入電源費	-	-	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	43
他社購入電源費	-	-	-	-	15,785	-	-	-	-	-	-	-	15,785
新エネルギー等電源費	-	-	-	-	1,464	-	-	-	-	-	-	-	1,464
その他の電源費	-	-	-	-	14,320	-	-	-	-	-	-	-	14,320
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△99	-	△99
附帯事業営業費用分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△29	-	△29
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,825	2,825
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,705	1,705
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△26	△26
合計	55,154	15,119	7	43	15,785	7,097	4,449	15,335	5,316	8	15,391	4,504	138,212

(注) 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度

(平成23年4月1日から

平成24年3月31日まで)

区分	火力発電 費 (百万円)	内火力発 電費 (百万円)	新エネ ルギー 等発 電費 (百万円)	他社購 入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	390	-	390
給料手当	2,731	568	-	-	467	466	1,862	2,136	-	3,616	-	11,849
給料手当振替額(貸方)	△8	△3	-	-	△40	△26	△77	△45	-	△1	-	△204
建設費への振替額(貸方)	△8	△3	-	-	△34	△26	△77	△1	-	△0	-	△153
その他への振替額(貸方)	-	-	-	-	△5	-	-	△43	-	△1	-	△50
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,678	-	1,678
厚生費	385	82	-	-	64	64	249	293	-	620	-	1,759
法定厚生費	356	73	-	-	59	60	232	271	-	466	-	1,521
一般厚生費	28	8	-	-	5	4	16	21	-	153	-	237
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	576	-	-	-	576
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	16
雑給	24	88	-	-	3	16	16	114	-	291	-	555
燃料費	38,700	10,615	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,316
石炭費	19,326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,326
燃料油費	18,863	10,615	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,478
助燃費及び蒸気料	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63
運炭費及び運搬費	447	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	447
廃棄物処理費	1,306	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,352
消耗品費	271	305	0	-	6	6	47	189	-	419	-	1,247
修繕費	7,191	2,640	2	-	568	597	5,505	-	-	214	-	16,720
補償費	491	-	-	-	-	-	3	0	-	0	-	495
貸借料	151	17	0	-	945	95	356	-	-	1,869	-	3,435
委託費	1,205	368	6	-	229	243	1,644	1,128	-	2,446	-	7,273
損害保険料	8	1	-	-	17	2	5	-	-	2	-	37
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	251	-	193	-	445
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109	-	109
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	197	-	197
諸費	101	31	1	-	33	42	141	426	-	1,584	-	2,361
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	117	-	-	-	117
諸税	685	106	-	-	400	255	701	58	8	206	-	2,422
固定資産税	661	106	-	-	399	251	700	-	8	163	-	2,290
雑税	23	0	-	-	0	3	1	58	-	42	-	132
減価償却費	7,427	1,758	46	-	4,582	2,720	3,692	-	-	1,841	-	22,068
普通償却費	7,427	1,758	46	-	4,582	2,720	3,472	-	-	1,841	-	21,848
特別償却費	-	-	-	-	-	-	219	-	-	-	-	219
固定資産除却費	36	87	-	-	374	206	494	-	-	105	-	1,304
除却損	9	67	-	-	228	75	322	-	-	40	-	744
除却費用	27	20	-	-	145	130	171	-	-	65	-	559
他社購入電源費	-	-	-	16,873	-	-	-	-	-	-	-	16,873
新エネルギー等電源費	-	-	-	1,884	-	-	-	-	-	-	-	1,884
その他の電源費	-	-	-	14,989	-	-	-	-	-	-	-	14,989
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△83	-	△83
附帯事業営業費用分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△38	-	△38
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,795	2,795
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,783	1,783
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△46	△46
合計	60,709	16,715	57	16,873	7,652	4,689	14,644	5,265	8	15,662	4,532	146,810

(注) 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,586	7,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	7,586	7,586
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,141	7,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	7,141	7,141
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	964	964
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	964	964
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
当期首残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	9,000	9,000
別途積立金		
当期首残高	77,500	83,500
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	83,500	89,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,352	9,176
当期変動額		
別途積立金の積立	△6,000	△6,000
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	6,872	5,050
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△175	△1,997
当期末残高	9,176	7,178
利益剰余金合計		
当期首残高	96,817	102,641
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	6,872	5,050
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	5,824	4,002
当期末残高	102,641	106,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△267	△272
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△272	△273
株主資本合計		
当期首残高	111,277	117,096
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	6,872	5,050
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,819	4,001
当期末残高	117,096	121,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	825	659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	196
当期変動額合計	△165	196
当期末残高	659	856
純資産合計		
当期首残高	112,103	117,756
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	6,872	5,050
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	196
当期変動額合計	5,653	4,197
当期末残高	117,756	121,954

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 燃料及び一般貯蔵品

月総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 特殊品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「雑損失」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「有価証券評価損」に表示していた499百万円は、「雑損失」として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債（1年以内に償還すべき金額を含む）	69,999百万円	79,999百万円
長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む）	122,043	125,237
計	192,043	205,237

※2 固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事費負担金等の受入れのため圧縮記帳されている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電気事業固定資産	28,110百万円	28,082百万円
汽力発電設備	16,842	16,837
内燃力発電設備	95	86
新エネルギー等発電設備	82	82
送電設備	2,852	2,849
変電設備	1,149	1,133
配電設備	2,293	2,294
業務設備	4,795	4,796
事業外固定資産	60	60
計	28,171	28,143

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	532,869百万円	550,138百万円

※4 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債	一百万円	10,000百万円
長期借入金	16,958	18,516
リース債務	1	2
計	16,960	28,519

※5 未払税金には、次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法人税及び住民税	798百万円	一百万円
事業税	843	930
電源開発促進税	188	195
消費税等	—	227
その他	22	20
計	1,852	1,374

6 偶発債務

(1) 連帯保証債務

広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
沖電企業	3百万円	沖電企業	5百万円
計	3	計	5

(2) 保証予約

以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
沖縄新エネ開発(株)	1,300百万円	沖縄新エネ開発(株)	1,176百万円
ファーストライディングテクノロジー(株)	230	ファーストライディングテクノロジー(株)	1,580
計	1,531	計	2,756

※7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
電気温水器賃貸事業			
他事業との共用固定資産の配賦額	6百万円		7百万円
心線賃貸事業			
専用固定資産	250		220
他事業との共用固定資産の配賦額	128		126
計	378		346

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社に係る営業外収益	123百万円		88百万円

※2 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,248百万円		1,414百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	51,867	1,250	130	52,987
合計	51,867	1,250	130	52,987

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	52,987	466	80	53,373
合計	52,987	466	80	53,373

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
業務設備	348	275	72
その他	163	143	20
合計	512	419	92

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
業務設備	122	105	17
その他	3	2	0
合計	126	108	17

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	75	17
1年超	17	0
合計	92	17

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	支払リース料	199
減価償却費相当額	199	75

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1年内	179
1年超	124	—
合計	304	127

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,104百万円、関連会社株式508百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,080百万円、関連会社株式508百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,739百万円	3,320百万円
減価償却費償却超過額	2,120	1,957
未払費用	1,015	822
賞与引当金	553	518
その他	2,551	1,105
繰延税金資産小計	9,979	7,724
評価性引当額	△615	△384
繰延税金資産合計	9,363	7,340
繰延税金負債		
土地評価益	366	311
その他有価証券評価差額金	355	368
繰延税金負債合計	721	679
繰延税金資産の純額	8,641	6,660

(注) 1. 前事業年度において独立掲記していた「繰延税金資産」の「貸倒引当金超過額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	35.4%	法定実効税率	35.4%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	△7.3	税額控除	△6.2
税額控除	△2.8	評価性引当額の増減	△2.1
その他	0.3	その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は849百万円減少し、法人税等調整額が909百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	6,739円84銭	6,980円24銭
1株当たり当期純利益金額	393円36銭	289円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	6,872	5,050
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,872	5,050
期中平均株式数 (千株)	17,472	17,471

④【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表】

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	818,410	28,110	532,041	258,259	30,207	11	22,120	7,153	39	4,895	841,464	28,082	549,265	264,116	37,462	
汽力発電設備	317,640	16,842	233,884	66,914	6,655	—	7,440	242	4	226	324,053	16,837	241,098	66,116	12,623	
内燃力発電設備	63,765	95	52,771	10,898	4,338	—	1,758	1,232	8	1,148	66,871	86	53,381	13,402	2,144	
新エネルギー等発電設備	404	82	7	313	0	—	46	—	—	—	404	82	53	267	—	
送電設備	146,757	2,852	89,086	54,819	7,439	0	4,606	1,016	3	689	153,180	2,849	93,003	57,327	5,398	
変電設備	98,695	1,149	63,387	34,158	3,173	—	2,722	1,333	15	1,189	100,534	1,133	64,920	34,480	9,259	
配電設備	156,141	2,293	79,236	74,611	5,105	9	3,699	1,438	8	803	159,808	2,294	82,132	75,381	5	
業務設備	34,460	4,795	13,666	15,998	3,496	1	1,845	1,891	0	838	36,066	4,796	14,674	16,594	7,485	
貸付設備	545	—	—	545	—	—	—	—	—	—	545	—	—	545	545	
附帯事業固定資産	1,138	—	888	250	48	—	74	8	—	5	1,177	—	957	220	0	
事業外固定資産	1,192	60	248	883	40	—	42	90	—	38	1,142	60	251	829	764	
固定資産仮勘定	65,903	—	—	65,903	43,945	—	—	33,215	—	—	76,634	—	—	76,634	3,812	
建設仮勘定	65,899	—	—	65,899	43,937	—	—	33,210	—	—	76,626	—	—	76,626	3,812	
除却仮勘定	4	—	—	4	8	—	—	4	—	—	7	—	—	7	—	
科目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				摘要	
					増加額			減少額								
長期前払費用	150				129			107			172					

【固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）】

（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額（百万円）			減価償却累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
商標権	1	—	—	0	0	
水道施設利用権	19	—	0	17	0	
工業用水道施設利用権	38	—	—	36	2	
電気通信施設利用権	1	—	—	1	0	
電圧変更補償費	91	—	—	91	—	
土地賃借権	508	1,426	—	—	1,935	
地上権	39	—	—	—	39	
地役権	817	17	0	188	646 (643)	(注)
電話加入権	17	—	1	—	15	
排出クレジット	—	954	954	—	—	
合計	1,534	2,398	956	336	2,640	

(注) 「期末残高」欄の（ ）内は内書きで、償却対象となる地役権の期末残高である。

【減価償却費等明細表】

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	67,357	1,681	47,880	19,476	71.08
汽力発電設備	38,674	920	29,781	8,892	77.01
内燃力発電設備	9,023	215	6,093	2,930	67.53
送電設備	834	37	368	465	44.16
変電設備	11,341	312	6,936	4,405	61.16
配電設備	78	1	62	16	79.53
業務設備	7,405	194	4,638	2,767	62.63
構築物	301,594	8,300	178,201	123,392	59.09
汽力発電設備	44,245	1,121	27,400	16,845	61.93
送電設備	128,403	3,816	82,854	45,549	64.53
配電設備	128,743	3,353	67,878	60,865	52.72
業務設備	201	9	68	133	33.76
機械装置	398,505	11,459	318,996	79,508	80.05
汽力発電設備	211,138	5,376	183,483	27,654	86.90
内燃力発電設備	55,427	1,535	47,118	8,309	85.01
新エネルギー等発電設備	321	46	53	267	16.79
送電設備	14,658	697	9,446	5,211	64.44
変電設備	78,501	2,367	57,480	21,020	73.22
配電設備	27,815	307	13,350	14,464	48.00
業務設備	10,642	1,129	8,062	2,580	75.76
備品	3,435	156	3,204	230	93.28
汽力発電設備	407	8	389	17	95.72
内燃力発電設備	175	4	162	12	92.67
送電設備	152	4	142	10	93.05
変電設備	539	39	489	50	90.60
配電設備	680	12	659	21	96.81
業務設備	1,479	87	1,362	117	92.06
リース資産	2,233	449	646	1,586	28.95
内燃力発電設備	11	2	8	3	71.32
送電設備	5	1	2	2	55.00
変電設備	5	1	2	2	55.00
配電設備	99	22	91	8	91.53
業務設備	2,111	422	541	1,570	25.64
計	773,125	22,047	548,929	224,195	71.00

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
商標権	1	0	0	0	46.67
水道施設利用権	18	0	17	0	98.97
工業用水道施設利用権	38	0	36	2	94.83
電気通信施設利用権	1	0	1	0	80.85
電圧変更補償費	91	0	91	-	100.00
地役権	832	28	188	643	22.62
計	983	29	336	647	34.19
合計	774,108	22,076	549,265	224,843	70.95
附帯事業固定資産	1,176	53	957	219	81.37
事業外固定資産	335	4	251	83	74.99

(注) 1. 期末取得価額及び期末帳簿価額には、次の非償却資産は含まれていない。

電気事業固定資産	土地	37,202百万円	土地賃借権	1,935百万円	地上権	39百万円
	地役権	2百万円	電話加入権	15百万円	書画骨董等	77百万円
附帯事業固定資産	土地	0百万円				
事業外固定資産	土地等	745百万円				

2. 電気事業固定資産の当期償却額22,076百万円には、「附帯事業営業費用」に振替した8百万円が含まれている。

【長期投資及び短期投資明細表】

平成24年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
長期投資				
株式				
その他有価証券				
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	20	2,000	2,000	
(株)沖縄銀行	494,000	1,154	1,822	
沖縄セルラー電話(株)	4,720	11	801	
(株)琉球銀行	689,660	1,121	775	
(株)沖縄海邦銀行	134,600	549	549	
琉球セメント(株)	800,000	268	268	
(株)みずほフィナンシャルグループ	501,080	242	242	
(株)リウボウホールディングス	3,000	200	200	
(株)國場組	254,900	149	149	
(株)サンエー	43,200	20	135	
日本トランスオーシャン航空(株)	90,400	107	107	
那覇空港ビルディング(株)	720	100	100	
その他35銘柄	197,151	713	710	
計	3,213,451	6,639	7,864	
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
諸有価証券				
その他有価証券				
美ら島投資事業有限責任組合	450	450		
(有)おもろまちインベストメント (匿名組合)	100	100		
その他	110	64		
計	660	614		
種類	金額 (百万円)		摘要	
その他の長期投資				
社内貸付金	51			
出資金	0			
雑口	216		うち、預託金97百万円	
計	268			
合計	8,747			

(注) (株)みずほフィナンシャルグループについては、普通株式1,080株、優先株式500,000株を保有している。

【引当金明細表】

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金（投資その他の資産）	1,864	26	1,802	－	88	
貸倒引当金（流動資産）	507	131	492	14	131	「期中減少額・その他」 は洗替計算による差額の 取崩しである。
退職給付引当金	10,683	1,494	1,161		11,015	
役員賞与引当金	85	80	85	－	80	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)			
建設仮勘定	76,626	電気事業固定資産建設工事口	76,043		
		汽力発電設備	71,923		
		内燃力発電設備	156		
		送電設備	1,269		
		変電設備	1,241		
		配電設備	1,271		
		業務設備	180		
		電気事業固定資産建設準備口	582		
現金及び預金	2,266	現金	11		
		預金	2,237		
		当座預金	2,073		
		普通預金	65		
		その他	98		
		小払資金	17		
		特定資金	1		
売掛金	4,683	電灯料	2,730		
		電力料	1,919		
		その他	32		
		(主な相手先)			
		駐留軍	226	沖縄県企業局	119
		拓南製鐵株	110	琉球セメント株	70
		南西石油株	62		
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況：電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収されている。			
		石炭	2,760	燃料油	4,916
		一般貯蔵品	1,786	特殊品	11

②負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)	
社債	69,999	内債	69,999 (1年以内に償還予定のものを除く)
長期借入金	115,801	(借入先)	
		沖縄振興開発金融公庫	109,073
		その他	6,728
		(1年以内に返済予定のものを除く)	
1年以内に期限到来の 固定負債	28,519	社債	10,000
		長期借入金	18,516
		その他	2
買掛金	7,865	燃料代	6,059 (主な相手先)
			丸紅(株) 2,184
			宇部興産(株) 1,134
			三菱商事(株) 1,093
			㈱りゅうせき 858
			沖縄出光(株) 745
		物品代	257 (主な相手先)
			沖縄テクノクリート(株) 36
		他社購入電力料	1,549 (主な相手先)
			電源開発(株) 1,439

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okiden.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第39期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第40期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出
（第40期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第40期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書及びその添付書類
平成24年3月1日に関東財務局長に提出
- (5) 発行登録追補書類及びその添付資料
平成24年6月8日に沖縄総合事務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成23年7月1日に関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖縄電力株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、沖縄電力株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 (東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 石嶺 伝一郎は、当社の第40期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 (東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石嶺伝一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社すべてを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）に加え、当社の事業特性を踏まえ総資産も指標とし、それぞれの過去3年連結ベースの平均金額で2/3の割合に達している当社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電気事業営業収益、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。